

一般質問

市政全般に関する一般質問は6月9日、12日、13日、14日の計4日間にわたって行われ、16人の議員が109項目に及ぶ質問をしました。

その主なものは次のとおりです。

『一般質問』

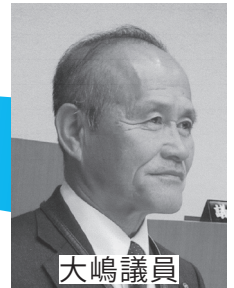
一般質問は、提案された議案に対して説明や所見を求め「議案質疑」とは違い、市長等の執行機関が行う行政全般に対し、事務の執行状況や将来における政策方針などについて疑問をただしたり、報告や説明を求めたりするものです。

また、一般質問は定例会でのみ認められるもので、臨時会では行われません。



教員の過重な時間外労働への対策は

教育長による訪問や校長会を通じて指導



大嶋議員

【議員】

大手広告会社の新入社員が自殺が労災と認定され、各企業でも過重労働を一掃する意識改革が高まっている。小中学校の教育現場においても、教員の働き方改革が叫ばれている。平成28年度の小中学校教員勤務実態調査によると、過労死のリスクが高まる月80時間以上の時間外労働をしている教員の割合は、中学校で6割、小学校で3割に上ったという。教員の長時間労働によって学校が支えられている現状が改めて認識された。筑西市の小中学校で、月80時間を超える残業をしている教員はどの程度いるか。その対策は。

【教育長】

国は、昨年10月に全国で各400校の小中学校を抽出し、約2万人の教員の勤務データ調査を実施した。その結果、小学校で33・5%、中学校で57・7%の教

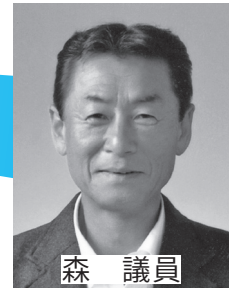
員が時間外労働月80時間を超えていたことを発表した。本市においては、小学校で全体の4・8%、18名、中学校で75%、173名とこの結果であった。そのため、本市では教員の健康を守り、ゆったりと向き合う時間を取ってもらいたいというところから、教育長等による訪問、あるいは校長会や教頭会を通じて業務の効率化を含め指導を進めているところである。



- 他の質問
- 市長2期目「新6つの公約」実現のための施策
- 公共交通の充実
- 空き家対策
- 防犯まちづくりの推進
- 介護保険 ほか

飼料米の生産拡大についての 取り組みは

作付拡大に向けて市を挙げて
取り組んでまいりたい



森 議員

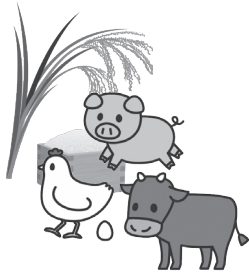
【議員】主食用米の消費需要が毎年約8万トンも減っているなか、飼料米に對しては、国の交付金制度があり、農家所得を上げるには飼料米の生産性の向上が有益である。主食用米を生産して飼料米という考えではなく、飼料米専用品種、今、国が進めている多収性品種の導入を、行政として、地域として進めていくことが大切であると思う。

【経済部長】多収性品種は、産地交付金が交付されることから、市としても、多収性品種への切り替えを検討している。専用品種への切り替えにはコンタミ（他品種混入等）問題もあるので、慎重に対応したいと思う。

【議員】今、日本の飼料需要は、約450万トンある。飼料の自給率というのは14%である。こ

の450万トンの飼料の需要がある中で、いかに飼料米に転換していくかということが、これから目指すところである。そのためには、飼料米をブランド化し、ブランド力を高めていくことが大事であり、それが需要量を上げることにつながる。そのためには、飼料を取り扱う業者や畜産農家の理解が不可欠であると思うが、市の考えは。

【経済部長】引き続き、飼料を取り扱う業者や畜産農家に多収性品種の作付け等説明し、作付拡大に向けて市を挙げて取り組んでまいりたい。



他の質問
土地改良法の改正
農業災害補償法改正
ヤードの現状と対策

地域おこし協力隊による お試し居住物件のPRを

本市のPRも含め積極的な紹介に取り組んでいきたい



小倉議員

【議員】お試し居住に對する、今後の施策について伺いたい。

【企画部長】今後は、お試し居住利用者に市内観光や体験ツアー等により、本市の魅力をより一層触れる機会を提供していきたい。

【議員】自家用車を持たない人でも利用できるよう、駅前で庭付きの物件などを追加する考えは。

【企画部長】利用者は、自然環境の豊かさを一番の理由に選んでいる。賃借経費もかかることから追加はせず、まず今年、田宿の物件に絞りたい。交通については特別にデマンドタクシーの利用を提供している。

【議員】地域おこし協力隊に実際の物件に住んでもらい、日常の生活の様子や休日遊びに行ける本市の名所、景勝地をSNSやフェイスブッ

ク、お試し居住のホームページ等を使い情報発信をし、具体的なイメージをもってもらおう考えは。

【企画部長】地域おこし協力隊の協力を得ながら、本市のPRを含め積極的な紹介に取り組みたい。

【議員】空き家バンクに登録されている物件にお試し居住してもらい、今後の移住につなげてはどうか。

【企画部長】空き家バンクとの連携を十分に図り、空き家への移住を進めていきたい。



他の質問
女性の働きやすい環境整備
女性の登用率
ふるさと納税
認知症対策 ほか

地域内運行バスの北回りルートは



藤澤議員

地域公共交通網形成計画で検討すべきルートと位置づけている

【議員】

地域内運行バスは下館駅南口から大田地区を経由し川島地区で折り返してくるとのことだが、川島地区から五所地区の下館総合体育館・森添島・子思儀あたりを通り、中地区・河間地区、竹島地区を通って下館駅北口を回るルートを要望する市民の声が多い。こういったルートを検討した経緯はあるか。

【企画部長】

今年3月に策定した筑西市地域公共交通網形成計画の中で、今後、地域内運行バスを導入した場合に、鉄道との乗り継ぎ利用を図るルートとして下館地区から新治地区・小栗地区・河間地区・竹島地区を結ぶルート、また、五所地区と大田地区を結ぶルートなどを検討すべきルートとして設定している。

【議員】
旧下館市内の旭町・田町・金井町・本城町や

岡芹、中館の方々は下館駅南口の停留所まで行くのは大変である。一日一、二便でもアルテリオ前を発着場になれないか。

【企画部長】

下館駅北側の地区については、随時検討していきたい。また、平成31年にオープンを予定している道の駅が竹島地区に整備されるので、道の駅へのアクセスを考える中で、効率的な公共交通の新たなルートとして、検討を進めていきたい。



他の質問
市長の政治姿勢
食と農を活用したイン
バウンドの推進事業
茨城県西部メデイカル
センター ほか

市民からの要望や問い合わせに どう対応するのか



三澤議員

相手の立場に立ち、スピード感を持って 対応することが大切

【議員】

市に対する要望や問い合わせは、担当課の窓口で相談に行き、その場で回答が得られる。しかし問題なのは、現地確認後や担当者に確認してからその後日連絡の場合である。その後数週間、1カ月以上過ぎても連絡がない場合がある。要望や問い合わせは、日常生活の中で、普段なかなかものが言えない市民の皆様がずっと抱えてきた問題をやっと声に出して訴えている切なる願いである。これは各部署への非常に強い期待でもある。行政のトップとして、率直な意見を伺いたい。

【市長】

市民のニーズに対し、常に相手の立場に立ち、親切丁寧に、そしてスピード感を持って対処していくことが一番大切なことだと思っ

【議員】
まさに「スピード感」

これが私は一番重要だと思う。市民の要望や問い合わせに対し、どのような手順を踏んで最終的に誰が責任を持ち、提出者に対し、どの程度の期間で回答を行うのか。

【総務部長】

その場で回答できる案件はその場で回答し、関連各課と調整を要する場合は、調整会議等を開いている。さらに重要な案件であれば市長まで報告し、指示をいただいで回答している。重要度が増せば、担当課の課長から回答する場合もある。回答期間は長くても1カ月以内ということで周知徹底をしている。



他の質問
地域包括ケアシステム
子ども食堂「有りの実」

運転免許証返納者への支援策は



鈴木議員

運転経歴証明書交付手数料助成等の支援策を検討したい

【議員】

今、高齢者の交通事故が社会問題となつている。本市でも自動車運転免許証の自主返納者が年間100人を超え、年々増えてきている。そのような中で自主返納者が一番困るのは交通手段である。市でも公共交通網整備を進めてはいるが、何年か先になる。行政には高齢者の免許証の自主返納を促進させる施策も必要で、県内の古河市や下妻市等、多くの市町村で自主返納者に対する交通等の支援策を実施している。本市でもタクシー券の補助や身分証明としても使える運転経歴証明書の交付申請手数料の負担などができないか。

【市民環境部長】
筑西警察署管内において、運転免許証返納者数は年々増加傾向となつている。また、高齢者の関係する交通事故は微増ではあるが、事故の減少を図るには、免許証返納者を増加させることも有効な手段と考える。県内では29自治体が交通弱者等への支援事業を実施しており、そのうち免許証返納者に特化した事業は19自治体を実施している。今後、本市でもデマンドタクシーや広域連携バスの運行とあわせ、運転経歴証明書の交付手数料の助成も含めた支援策を検討していきたい。

【企画部長】
地域公共交通網形成計画の中でも免許証返納者などに対する優遇策の検討を明記しており、支援する必要があると考える。

【議員】
今、高齢者の交通事故が社会問題となつている。本市でも自動車運転免許証の自主返納者が年間100人を超え、年々増えてきている。そのような中で自主返納者が一番困るのは交通手段である。市でも公共交通網整備を進めてはいるが、何年か先になる。行政には高齢者の免許証の自主返納を促進させる施策も必要で、県内の古河市や下妻市等、多くの市町村で自主返納者に対する交通等の支援策を実施している。本市でもタクシー券の補助や身分証明としても使える運転経歴証明書の交付申請手数料の負担などができないか。



他の質問
人口減少対策
学校給食費無償化と滞
納問題 ほか

筑西市民病院を24時間対応できる 訪問診療の拠点にする考えは



田中議員

市民の生命、健康を守るため
しっかりと考えてまいりたい

【議員】

茨城県西部メディカルセンター開院後の筑西市民病院のあり方は、【市民病院事務部長】
今後は無床の診療所となり、在宅医療の拠点としての役割、外来診療の役割の2つを担う施設となる。在宅医療については在宅診療所として訪問診療、訪問看護を行うとともに地域の診療所と連携し、24時間対応できる在宅医療を構築していきたい。

【議員】
24時間対応の訪問診療を行っている、市内の医療機関数は、【保健福祉部長】
平成28年8月現在で12カ所である。

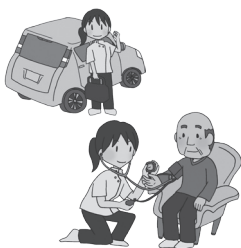
【議員】
12カ所は従来型なのか、機能強化型在宅診療支援診療所の単独型なのか。

【保健福祉部長】
全て従来型である。

【議員】
今後、ベッド数が削減

【市長】
市民の生命、健康を守ることというのは大切なことである。しっかりと考えてまいりたい。

※従来型在宅療養支援診療所とは、24時間365日対応している診療所。
※機能強化型在宅診療支援診療所とは、従来型に①在宅医療を担当する常勤医師が3名以上配置②過去1年間の緊急の往診実績を5件以上有するなど、強化された診療所。「単独型」と「連携型」の2つのタイプがある。



他の質問
上下水道行政
農業行政 ほか

学校の適正配置と大規模改修計画の 整合性はとれるのか

適正配置計画の策定後、随時見直していく



稲川議員

【議員】

「小中学校適正配置基本計画」の策定対象は、市内の小中学校全てなのか。それとも下館北中学校区、明野中学校区だけの計画なのか。

【教育部長】

市内27校全ての学校を対象としている。下館北中学校区、明野中学校区については、市の方針決定後、説明会等を開催して、より具体的な計画を策定していきたい。

【議員】

今年度、小学校の施設環境整備改修事業として、4棟の大規模改修工事の実施設計が予算化されている。今後、年次計画により実施していくようだが、未改修施設31棟全ての大規模改修計画はあるのか。

【教育部長】

トイレの整備や外装内装も含め全ての施設の改修をしていかなくはない。平成36年度までにおおむね年間4棟から5棟を計画

的に改修していく。

【議員】

学校の適正配置について、学校の在り方検討委員会に諮問する一方で、小学校の大規模改修を実施していく。それでは、整合性がとれないのではないか。

【教育部長】

学校の施設は待ったなしに老朽化していく。教育環境を整えるという観点からも改修については、喫緊の課題と考えている。今後、適正配置の計画等が策定されたら改修計画を随時見直していく考えである。



他の質問
中学校の部活動
認知症患者と思われる
行方不明者に対する対
策
防災行政無線
ほか

国から市に譲渡された法定外公共物は 時効取得を認めるべきではないか



小島議員

これまで買い取っていただいていたこととの
整合性もあるので難しいと考える

【議員】

公図上は道路、水路であるが実態のない道路、水路を法定外公共物という。通常は支障ないが、住宅を建てるときに敷地内にあつた場合、大きな支障になる。このような場合、市に相談すると、どういう指導をするのか。

【総務部長】

市は、払い下げ、または付け替え等を前提に相談に応じている。

【議員】

付け替えはできない場合が多い。ほとんどは、払い下げになる。もとは国から市に無償で譲渡を受けたもの。昔から宅地の一部であれば、同様に無償で譲渡しても良いのでは。

【総務部長】

法定外公共物は、国から譲与されたものであるが、これも市民の貴重な財産であると考え。したがって、個人への無償譲渡は適切ではないと理解している。

【議員】

時効取得という法律上の定義があり、判例もある。時効取得を認めようか。

【総務部長】

公共用財産は原則として、時効取得の適用がないと考える。

【議員】

国は認めている。筑西市も全国に先駆けて認めては。

【市長】

これまで買い取っていたこととの整合性もあるので難しいと考える。



あぜ道

他の質問
職員配置と再任用職員の任用方針
茨城県西部医療機構の設立
海老ヶ島東部地区都市計画と筑西市の今後の土地区画整理事業

地場産業である梨の生産者が 激減しているが大胆な対策を

後継者の育成を含め、検討していきたい



三浦議員

【議員】
梨畑の木が次々に切られ、空いた畑がかなり存在する深刻な状況である。近年の梨生産者数、作付面積の推移を伺いたい。

【経済部長】
農林業センサスデータによると、梨生産者数は、平成17年は467名、27年は259名、10年間で208名の減少。作付面積は、平成17年は367ヘクタール、27年は196ヘクタールで、10年間で171ヘクタール減少している状況である。

【議員】
梨生産者は、10年間で激減しており、今後10年でさらなる減少が予想されるが、若者の新規就農状況は。

【経済部長】
平成25年度1名、26年度1名、27年度ゼロ、28年度が1名就農している。今年度は、30代2名、40代1名が後継者として就農を予定している。

【議員】
品種改良など手段はあるが、なかなか取り組めないのが現状である。福井県の例だが、行政が50%を出資して『農業舎』を設立。地域と連携し、そこで後継者を育成、技術指導、販売、畑の幹旋などを行っている。従来の延長ではなく、大胆な対策が必要と思うが。

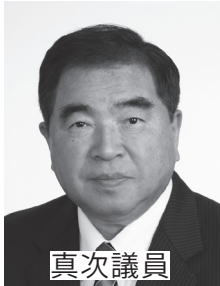
【市長】
消毒や苗木購入等の補助金など行っているが、なかなか成果が上がらないのも事実である。議員の提案も念頭に置いて検討してまいりたい。



▼他の質問
国民健康保険の県単位化
茨城県西部メディカルセンター

障がい者に優しい ヘルプカードを導入しては

早急に検討したい



真次議員

【議員】
ヘルプカードとは、障がいのある人が、助けを求めるときに使うもので、何をしてもらいたいかを書いてある。それにより素早く周辺の人から支援を受けられることが目的である。

【保健福祉部長】
本市で導入する予定は、県内では取手市、龍ヶ崎市で既に導入している。今後、先行自治体の情報等を収集し、検討を進めたい。

【議員】
筑西市は福祉のまちという観点から、いち早く取り組むべき課題ではないか。市内には身体障害者手帳を持っている方は、何人ぐらいいるのか。

【保健福祉部長】
現在身体障害者手帳の交付を受けている人が約3,300人。その中で内部に障がいを持っている人が1,100人いる。

【議員】
ヘルプカードを作製するのには費用はさほどかからない。1つの例として、ある市では5,000枚を50万円で購入し、作成している。福祉のまちであるならば、そういう人たちに優しく、目で見える形で取り組んでほしい。

【市長】
難病等により外見からは障がいかわからない方々にとっても必要なカードと考える。今後導入に向け、早急に検討してまいりたい。



▼他の質問
防犯カメラの設置
茨城県西部メディカルセンターとの交通アクセス
公用車のドライブレコーダーの設置

ICT (情報通信技術) の積極的な取り組みを

求人や空き家の情報の発信、公衆無線LANの整備等に努めている



石島議員

【議員】

市は、第3次情報化推進計画の中で、人口減少対策に取り組むための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標に対してICT（情報通信技術）の活用を進めていくとしているが、現在の取り組み状況はどうか。

【企画部長】

就労支援・企業情報発信事業では平成27年度から市ホームページ内に「ワークステーションちくせい」を立ち上げ、市内企業の求人情報等を発信している。また空き家活用事業では昨年度空き家バンクのホームページを作成し、市内の空き家情報の発信を始めた。さらに、公共施設WiFiインストール事業では、来訪者が手軽に安心してインターネットに接続できるように、下館総合体育館に公衆無線LANを整備した。今後は情報セキュリティ対策に留意し、I

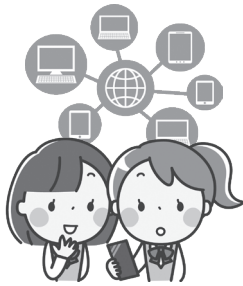
CTを活用した情報発信と安全なインターネット環境を整備していきたい。

【議員】

若い世代の結婚・出産・子育て、安定した雇用の創出、新しい人の流れなど、人口減少をとめるためにも、ICTの活用を積極的に取り組んではどうか。

【企画部長】

人口10万人の死守は本市喫緊の課題である。ICTの推進からも貢献できる分野が相当あると考える。情報化推進計画に位置づけた事業を推進し、魅力あるまちづくりの形成に努めたい。



他の質問
移住・定住の促進
行財政運営の推進

自分の身を守るための学校における実践的な防犯訓練は

年1回不審者対応のための避難訓練、防犯訓練を実施している



尾木議員

【議員】

子供が被害に遭う事件が数多く報道されている。学校での防犯教育、防犯対策は。

【教育部長】

防犯教育は、学級活動や朝の会、帰りの会得不審者等への対応について日々指導している。小学校では、学校独自の防犯教室を開き、劇やロールプレイングを通して防犯意識や危険回避能力の向上に努めている。中学校では自転車の盗難防止のための鍵かけ、部活動時には近くに自転車をとめる指導をしている。また、防犯対策は、見通しが困難な場所、死角となる場所の把握、不審者の侵入防止、防犯カメラ等の設置をしている。今年度は、全ての小学校に防犯カメラシステムを整備する予定である。

【議員】

被害に遭ったとき、普段から訓練をしていないと声も出せない状況

となる。知識だけでなく実践的な訓練が重要と思うが。

【教育部長】

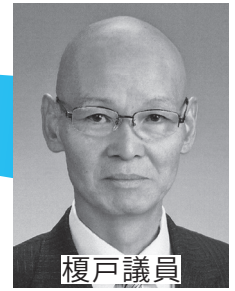
日頃から防犯教育の指導はしているが、その場になると行動ができないこともあると思う。全ての学校において、年1回不審者対応のための避難訓練、防犯訓練を実施している。警察署にも協力いただき、声かけ事案、不審者の侵入事案等を想定した児童生徒参加型の訓練、講話を実施している。



他の質問
肝炎の重症化予防対策
成人集団健診
本庁舎の防災体制
青少年事故未然防止事例通報

公式試合ができる野球場の 計画段階に入っているか

公式試合ができる野球場を整備したいと
考えている



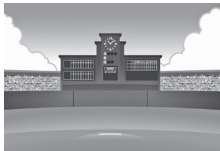
榎戸議員

【議員】
県西部地区は非常に野球熱が高い。しかし、高校野球の大会を、開催できる野球場がない。野球の大きな大会は、水戸等で開催されているが、県西部地区からは遠く、移動距離を考えると負担が大きい。大きな大会は、県西部地区でも開催できることが望ましい。そろそろ公式試合ができる野球場の計画段階に入っているか。

【市長】
私も公式試合ができる野球場を整備したいと考えている。人口減少、茨城県西部メディカルセンター整備等大型事業や社会保障の充実等財源は厳しい状況ではあるが、今回の総合計画前期計画の中で、公式大会ができるスポーツ施設の整備を図ると明記している。財源が無ければ民間を利用したPFI等も含めて考えてまいりたい。

【議員】
野球は特に経済効果が高いと言われる。大きな大会ができる高規格の野球場ができれば、筑西市民はもとより県西市民からも喜ばれるイベントも開催できる。例えば、駐車場もスペースと考えば、イベントに使える。筑西市は交通の便もよく、広大な土地がある。茨城一の野球場を造ってはいかがか。

【市長】
上平塚の運動場は27ヘクタールありプールも壊して平地になっていて、そのため非常に広く、多目的な運動施設の建設も可能である。財源確保に向けてしっかりと取り組んでまいりたい。



他の質問
ふるさと納税
乾杯条列

脳疾患、心疾患への対応はどうなるのか

救急チームで対応、大学病院等との連携を図る



外山議員

【議員】
茨城県西部メディカルセンターの9診療科目に脳外科や循環器科はない。市の両医療監による地域説明会では、現在の脳外科の診察領域は大規模化しており、5〜10人程のチームで高度医療を担うスタイルとのこと。メディカルセンターでの脳疾患、心疾患への対応は、

【中核病院整備部長】
救急科、内科、外科が連携し救急チームを組んで対応する。断らない救急をモットーに年間2,500件程度受け入れできる診療体制を目指す。高次医療機関での治療が必要な急性期の患者は、筑波大や自治医科大並びに筑西広域消防本部と連携して対応する。

【議員】
西部メディカルセンターでは、紹介状がないと選定療養費がかかる。市民病院や県西総合病院の患者は、担当医師がメディカルセン

ターへ移る場合、1次医療機関を受診し紹介状をもらわないと、選定療養費なしにメディカルセンターで診てもらえないのか。担当医師の裁量に任せるのはできないか。

【中核病院整備部長】
西部メディカルセンターでは1次医療機関と連携する2人主治医制を実践する。市民病院や県西総合病院では、患者に対して疾患や病態により今年度中に1次医療機関を紹介していく。特殊な専門外来に通院中の患者は、引き続きメディカルセンターで診療する場合もある。今後、患者の症状を十分に配慮し負担にならないよう関係機関と協議を進めたい。



他の質問
道の駅

市民球場にあるトイレの改善を

きれいなトイレの維持に努めるとともに、
改修や整備を進めていきたい



保坂議員

【議員】
青少年の健全育成のため、スポーツ少年団の役割は非常に大きい。市でも運営費の補助など様々な面でサポートしていると思うが、そこで施設の整備という点で伺いたい。下館運動場にある市民球場のトイレが非常に利用しづらいと聞く。私も子供のあるスポーツ少年団で野球をやっていたが、そのころからあの建物は変わっていないと思う。スポーツ少年団の保護者からもトイレを利用したくないため、夏でも水分を控えているという話も聞く。ぜひトイレをきれいにしていただきたいと思うがいかがか。

【教育部長】
市民球場とサブ球場の後ろ側にあるトイレのことかと思う。先日トイレを確認してきたが、やはりかなり前に整備されたものであり、トイレの便器も和式であり使いづらい。これまで

週1回の清掃を行っているが、今後回数を増やすなどきれいで利用しやすいトイレの維持に努めるとともに、和式便器から洋式便器に変えるなど検討していきたい。また、他のスポーツ施設についても同様に、トイレの改修や新たに整備するなども含め、検討してまいりたい。



下館運動場トイレ

他の質問
今年度のイネ縞葉枯病の対策

人事紹介

教育委員会委員の任命に同意

教育委員会委員2名が任期満了となるため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により次の方の任命に同意しました。

- 齊藤 裕光 (再任)
筑西市関本下103番地1
- 坂入 文圭 (新任)
筑西市赤浜637番地

固定資産評価審査委員会

委員の選任に同意

固定資産評価審査委員会委員4名が任期満了となるため、地方税法の規定により次の方の選任に同意しました。

- 小島 匡 (再任)
筑西市上野861番地2
- 岩淵 幹夫 (再任)
筑西市蓮沼61番地1
- 青柳 守雄 (再任)
筑西市岡片923番地
- 渡邊 小充郎 (再任)
筑西市古内500番地2

公平委員会委員の選任に同意

筑西市等公平委員会委員1名が任期満了となるため、地方公務員法及び筑西市等公平委員会規約の規定により次の方の選任に同意しました。

- 星野 雅孝 (再任)
筑西市向上野261番地

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員2名が任期満了となるため、人権擁護委員法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

- 小野澤 桂子 (再任)
筑西市井上840番地2
- 池羽 七郎 (再任)
筑西市西方1790番地21

監査委員の選任に同意

市議会議員のうちから選任する監査委員として、地方自治法の規定により次の方の議員の選任に同意しました。

- 赤城 正徳 (新任)
筑西市赤浜694番地